

湯川摂子『メキシコ経済論』

(viii+231 ページ, 大明堂, 1982 年)

新興工業国(NICs)の一つとして、世界有数の確認埋蔵量を誇るに至った非OPECの新興石油輸出国として、さらについで最近では世界的金融不安の最初の震源地としてという工合に、メキシコ経済が話題となる度合は学界でも実業界でも、このところ、とみにふえている。しかしメキシコ経済についての掘りさげた著作はまだあまりない。現代メキシコ経済の数少ない専門家の一人として、すぐれたいくつかの論文を発表してきた湯川教授が、それらを土台に本書をまとめたことは、この欠を埋めるものとして喜ばしいことであった。

本書は「メキシコの経済成長の成果を、経済発展の目的である民衆の福祉水準の向上という観点から問い直す」(はしがき)ことを目的としている。本書はそういう明瞭に特定された観点からのメキシコ経済論であって、その構成はきわめてすっきりしている。

まず、内容を簡単なコメントを交えつつ紹介しておこう。第1章「経済成長と構造変化」は、20世紀に入ってからのメキシコの経済成長過程の簡単ではあるが要を得た概観である。

第2章から第4章までは、主として所得分配に関連した諸問題がとりあげられている。第2章「経済成長と社会的公正」では、食糧・栄養、保健、教育の3点について、民衆の生活水準がどれだけ改善されたかを検討したのち、所得分配構造の変化が論じられ、「中間〔所得〕層の相対的富裕化と下層の貧困化」(39ページ)が基本的傾向として指摘される。

第3章「社会経済階層の特性」では、所得十分位階層別の社会・人口学的特性、地域別の所得分配、産業部門間の生産性格差、就業形態別(日雇雇用者、小規模自営業主、常用雇用者、中・大規模経営者)の所得水準などが検討されているが、この章の標題から期待される階層分析という点では物足りなさが残る。著者は階層の用語を所得階層の意味でのみ用い、低所得(貧困)層(最下位40%)、中所得層、高所得層(最上位10%)のそれぞれについて、どういう産業

の、どういう就業形態のところにもっとも多く見出されるかをもって、各(所得)階層の「社会経済的特性」としている。これでゆくと「貧困層40%を形成しているのは主として農業日雇労働者、小規模私有地農民、大多数のエヒード農民、非農業部門の日雇雇用者であり、都市雑業部門の自営業主も若干ここに含まれる」(59ページ)ということになるのだが、これだけでは当り前のことを確認しただけという物足りなさが残るのである(なお、こまかいことだが、都市雑業部門の自営業主というのは、「若干」どころではなく、ほとんどが貧困層に入ってしまうのではなからうか)。低・中・高という三つの所得階層に大きくわけ、それぞれを産業と就業形態という二つの因子でブレイクダウンするというやり方では、メキシコ社会の一応の見取図は得られるものの、メキシコのような複合的重層的社会の分析手法としてはあまりにも単純すぎるように思われる。

第4章「所得再分配」では、所得分配の著しい偏りを是正するための諸政策、すなわち租税制度、低所得層への種々の形の給付、土地改革や企業の国有化などの資産再分配政策、生産的雇用機会拡大のための諸政策の効果・限界・実行可能性などが検討されている。著者も指摘するように、メキシコの税制は所得再分配機能をほとんどもたなかった。税制の問題は重要なので、1970年代に入ってから税制改革もふくめて、できうれば他のラテンアメリカ諸国や他地域の発展途上国との国際比較をも加えて、もう少し掘りさげてもらいたかったと思う。また、ベル(C. L. G. Bell)を援用しつつ、国有化ないし公営企業の再分配効果が論じられているが、この点は一般論としてではなく、メキシコで公共セクターが実際に果たしている機能に即して論じてほしかった。低所得層に対する各種の給付、公営企業の財・サービス供給価格の抑制、公営企業の雇用の水ぶくれ的拡大などの措置は、著者も指摘するように、もっとも困窮している層には効果が及ばないといった問題をふくみながらも、即効的效果をもつ。しかし、逆進的な租税体系が維持され、税収が相対的に貧弱なままで、これらの措置が人気とりのすすめられるとき、それは公共セクターの収支赤字をふくらませてインフレ体質を根づかせ、結局は低所得層の福祉をさらにそこなうことにもなるからである。

第5章から第7章までの主題は雇用問題である。まず第5章「雇用問題とそ

の背景」では、労働力人口の40% (700万人)にもものぼると推定される不完全就業者の問題の重要性が指摘され、その背後にある要因として人口増加と農業部門における雇用の伸びなやみとがとりあげられ、とくに後者に重点をおいて分析がすすめられている。農業の雇用吸収力低下の原因として著者がとりあげているのは、作目構成の変化、機械化の進行、土地所有構造の三つであるが、評者としてはもう一つ、農業フロンティアの最終的消滅をつけ加えたい。このうち作目構成の変化とは、とくに灌漑地区において、もっとも労働集約的な作物である綿花の収穫面積が急減し、これにかわって労働集約度のより低いソルガムなどの飼料作物、大豆、べにばななどの油糧作物が増加している(油糧作物の増加には、生活必需品供給公社[CONASPO]による買上価格が生産者にとって有利であることが大きく作用している)という変化をさす。作目構成の変化が農業の雇用吸収力に大きな影響を及ぼすことは、ブラジルのコーヒー地帯でもみられたことであつたが、メキシコについてはこれまで指摘されることがなかつた。影響の程度の推計については問題とすべき点もいくつかあるが、重要な指摘として評価したい。

第6章「労働移動」は、人口増加や農業の雇用吸収力の低下などを背景に進行している農村から都市への人口移動の問題を取りあげている。まず都市への人口移動の動向を概観したあと、メキシコ市への流入人口について、その出身地域、流入前の職業、流入後の最初の職業と所得水準、その後の職業と地位の変化などがくわしく分析されている。著者は、この流入人口の年齢構成、性別には大きな変化はないが、農村から直接流入してくる者の割合がふえていること、メキシコ市からよりへだたった地域からの流入が相対的にふえていること、非熟練労働力の割合が高くなっていることなどから、これを「選ばれた人びと」を主とする労働移動から「普通の人びと」を主とする労働移動への変化と表現する。こういう変化に加えて、メキシコ市の労働市場の変化(製造業雇用の伸びなやみ)もあって、流入人口がサービス業などの低生産性職種につく割合が上昇し、そこからの脱出の可能性も次第にせばめられている。このような大都市への移動人口の諸属性や流入後の就業状況などの時間的変化については、分析の基礎となるデータに種々の制約があるので、結論をいそぐことは危険であるが、著者のひきだした結論はまず妥当であろう。著者はそれを「労働移動

の質的变化」として特徴づけるのだが、質的といえるほどの変化であるかどうかについては、評者は疑問をもつ。もっと連続性の強い変化ではないのか。いずれにしても、農村から都市への大量の人口移動、人口の自然増も社会増もともに高いところからくる大都市の急速な巨大化、急激な人口増加に生産的雇用機会も基本的な都市施設も追いつけないところからくる都市内部の貧困人口の堆積と生活環境の悪化などは、発展途上国全体に共通の深刻な問題であるが、いまや世界最大の巨大都市圏となるに至ったメキシコ首都圏は、発展途上国型都市問題がもっとも深刻にあらわれているところといえよう。メキシコでも大都市への人口移動に関連した調査・研究が近年とみにふえているようだが、この章はそれらの成果を手ぎわよく整理して、問題の所在を明瞭にしている。

第7章「工業化政策の転換」は、前章でもいくらか触れられた製造業部門の雇用吸収力の低下をとりあげて、その原因をさぐったうえで、そのような現実に対処するための工業化政策の新しい方向づけ、つまりロペス＝ポルティエーヨ政権の「国家工業開発計画(1979—1982年)」の意義と問題点を論じている。製造業部門の雇用吸収力低下の原因として著者が指摘するのは、より労働集約的な軽工業部門を相対的に縮小させる方向での生産構造の変化と技術の資本集約化傾向の2点である。ついで著者は、1970年代を工業政策の転換の時代としてとらえる。1960年代後半に至って、雇用問題の深刻化、国際収支の悪化にともなって、従来の輸入代替工業化政策の限界が認識され、国内の科学技術水準の低さと外資支配という現実に直面せざるをえなくなってきたことが、この政策転換をもたらしたというのが著者の見方である。政策転換の第1のあらわれは、自主技術の開発に力が入れられはじめたことと、外資政策の転換(外資規制の強化と技術導入に対する規制の開始)である。第2は中小工業の重視とその助成策の強化であり、第3は食品工業と機械工業という雇用吸収力が高く、かつ国際収支の改善にも資しうる産業部門の拡大に最優先順位を与える「雇用志向型」の工業化政策が「国家工業開発計画」で具体化されたことである。同計画はさらに工業の地域的分散の促進をも重要な柱としている。こうして著者は、国家工業開発計画は「食品工業と機械工業という比較的労働集約的な部門の伸長を通じて生産構造の変革を図るとともに、中小工業助成によって大企業支配から、大企業と中小企業のバランスのとれた構造へ転換し資本節約

的・労働集約的技術の採用を促進することを意図している。さらに、生産構造の変化と技術の労働集約化は工業の地域的分散と組合わされて、雇用機会の拡大、とくに地方における雇用創出に寄与しようとするものである」(156 ページ)とし、「雇用創出とその地方への分散を政策の中心に据えた」点で「画期的なもの」と、きわめて高い評価を与えている。

しかし、1970年代におけるメキシコの経済政策におけるより重要な転換は、50年代、60年代のそれが相対的に安定を重視し、比較的節度ある財政・金融政策をとってきたのに対し、70年代に入ってから安定を犠牲にしても成長を、さらに福祉の充実をということで財政・金融政策をよくいえば積極的な、悪くいえば放漫な方向に転換したところにあるのではないか。その裏付けには石油資源開発の進展があったとしても、世界経済がかつてない成長の段階から長期的停滞の段階に移行しつつあるなかで、しかも税制その他の制度的改革も不十分なままで、このような転換をあえてしたことは、貯蓄・投資ギャップを一挙に拡大させ、国際的国内的不均衡を急速に深刻化させてしまい、対外債務の急増をまねいたのである。そして、工業化政策の転換も、政策手段としては依然として税制上のインセンティブや制度金融に依存するところ大であるかぎり、財政赤字の拡大につながり、それによって制約されることを免れることができない。工業化政策に対する著者の評価は、このような財政・金融面からの考察を欠いている点に難点があるように思われる。

なお、機械工業の問題に関連して、著者はマイクロエレクトロニクスの進歩に注目し、それが適切な形で導入されるならば、熟練労働者の不足という工業化がより高次の段階にすすむさいの大きな障害の一つを克服することを容易にし、かつ発展途上国の相対的に小さな国内市場という制約のもとでも、それに適合した機械工業の発展を可能にするであろうとしているが、この考え方には同調できない。著者の念頭には日本の中小機械工業がNC工作機械やロボットを使いこなして新生面をきり開いている姿があるのかもしれないが、それをメキシコにもってくるのは論理の飛躍であろう。マイクロエレクトロニクス技術は、それだけを他の技術的基盤からきりはなして導入・消化しうるものではあるまい。技術選択の重要性をくりかえし力説する著者がマイクロエレクトロニクス技術については、その「両刃の劔」的性格を指摘しながらも、楽観的な評

価をしているのは、評者には不思議におもえてならない。

さて、雇用志向型工業化政策が成果をあげて工業の雇用吸収力が拡大したとしても、非農業部門が農村に滞留している不完全就業人口を吸収しつくすには長期を要することは明らかである。農業はまだ当分の間、増加する労働力人口のかなりの部分を吸収しつづけなければならない。それゆえ著者は次の第8、9章でふたたび農業にたちかえる。

第8章「農業の近代化」では、まず農業部門内部に存在するいちじるしい格差——近代的企業的農業と伝統的自給的農業との間の、地域間の、また灌漑地と天水地との間の——について概括し、これまでなおざりにされてきた天水地の伝統的農業の生産性向上が、農業開発政策の重点とならなければならないことを確認する。次にこの課題にとりくんだ一つの事例として、国際トウモロコシ・小麦改良センター(CIMMYT)とメキシコ農牧省とが協力してプエブラ州西部の天水地域でトウモロコシ増産を目的におこなったプエブラ計画が紹介され、そこからの教訓が論じられる。ここは簡単には要約できないが、問題の核心にふれる重要な考察が展開されている。

第9章「総合的農村開発計画」は、まず農村における非農業生産活動の重要性を強調する。伝統的農業の生産性を高めるだけでは、農村の貧困は解決されない。伝統的農業の生産性向上の効果が直接には及びにくい農業労働者がいるし、土地生産性が上昇しても農業だけでは十分な所得を得られない零細規模の農家が多数存在するからである。非農業生産活動はそれらに追加的な雇用機会を与える。したがって必要なのは農業の生産性向上だけでなく、非農業生産活動の拡大をもふくめた総合的農村開発計画である。このような意味をもった非農業生産活動の育成政策は、エチエベリア政権によってとりあげられ、エヒード助成基金(FONAFE)がエヒードを基盤とする非農業生産活動にも融資をおこなうようになった。著者は次に、その成功例の一つとして、ハリスコ州の「人民工業」(Industrias del Pueblo)の発展を紹介する。これもきわめて興味深い内容をふくんでいる。

この二つの章で著者が展開している論点、すなわち天水地の伝統農業の生産性向上や農村における非農業雇用拡大の重要性とか、新技術の普及にあたっては、リスク極小を最優先の基準としている農民の思考様式を尊重せよとか、所

与の自然的社会経済的環境のもとで在来技術がもっている合理性を評価せよとか、まだるっこしいようでも伝統的農業の漸次的進化をめざすべきだとか、農村開発計画は上からの押しつけであってはならず、現地の諸事情をとりこみうる柔軟性をもち、官僚機構の割拠性を克服した総合性をもたなければならず、計画対象となる人々の計画の立案・実施への参加が保証されなければならないとかの論点には、評者もほとんど賛成である。しかし、どのような働きかけが伝統的農民社会が包蔵している内発的な変化の可能性をもっとも良くひきだすことができるのかは、試行錯誤的にさぐりだしてゆくしかない難問であろう。メキシコだけとってみても、農民経済の現実の存在形態はきわめて多様であり、どこにも通用するような単純明快な処方箋は誰も書けない。それだけに著者が努力しているような、さまざまな事例研究から教訓をひき出そうとする姿勢は貴重である。

最後の第10章「新国際経済秩序と貧困問題」は、新国際経済秩序(NIEO)の必要性からときおこし、現在の国際経済秩序がいかなる点で、いかなる方向に改革さるべきかを、貿易、外国直接投資と技術移転、開発援助の3点について簡潔に論じ、最後にNIEOのめざすところは、発展途上国の経済発展を外から保証することではなく、経済的自立を達成しようとする努力を妨げないような秩序を創ることにあるという観点から、国内開発戦略にかんして、これまでの諸章での政策論が要約されている。

以上、本書の内容を順を追って紹介しつつ、若干のコメントをおこなってきた。これをまとめれば、第1に、本書の長所は、はじめにも述べたように、問題設定の明快さにある。問題を所得分配と雇用問題の二つにしぼり、この二つの切り口から「メキシコの経済成長の成果」を問い直してゆく。豊富な統計データと広範な文献渉猟に支えられたこの問い直しの切れ味は、なかなか鋭い。

第2に、本書は、問題を所得分配と雇用問題にしぼりながらも、それを多面的かつ系統的に考察することによって、メキシコ経済の全体的な構造を明らかにすることに成功している。とくに工業と農業の両方によく目配りがきいている点で、本書はすぐれている。これはなかなかできることではない。

しかし、第3に、いささか欲張った注文になるが、財政・金融政策の分析が手薄なことが惜まれる。工業化政策の分析と批判は、財政・金融面からの接

近を欠いては、全きを得ないであろう。

欲張りついでにもう一つ注文をつければ、本書にはメキシコ経済を世界経済のなかに位置づけて見るという視点がやや弱いように思われる。それは、一つは、メキシコ経済の対外的諸関係、とくに米国という超大国と直接に国境を接しているという特殊な条件がメキシコ経済にとってもつさまざまな重味があまりふれられていないという点である。この点は本書の目的・構成からして、いささか無理な注文とは思うけれども、やはりこの点にふれることなしにはメキシコ経済論は完結しないように評者には思われる。もう一つは、他のラテンアメリカ諸国や他地域の発展途上諸国との比較に留意することがもっと多ければ、メキシコ経済の特質をより鮮明にすることができたであろうという点である。

そういったいささかの不満はあるにしても、わが国における現代メキシコ経済研究は、本書を得たことによって格段の前進をとげたといえる。

(大阪市立大学経済研究所 山崎春成)